

# 経済マンスリー

## [中国]

### 対外開放政策を進め、外資系企業の繋ぎ止めを図る中国

1-3月期の実質GDP成長率は、新型コロナウイルスの感染拡大抑止を目的に一部都市の封鎖や春節休暇の延長等の非常措置が講じられたことから、前年比▲6.8%と前期(同+6.0%)から急落し、四半期毎の公表を始めた1992年以降、初のマイナス成長となった。

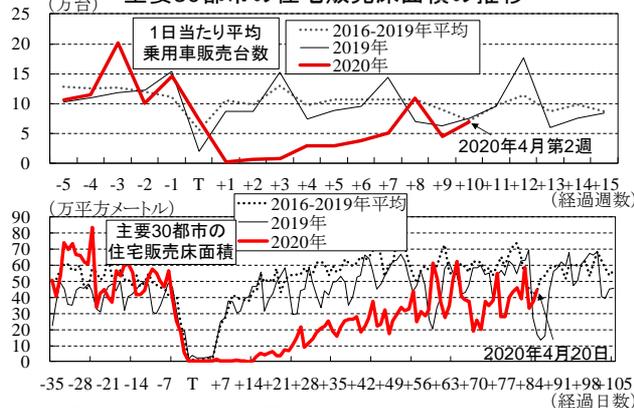
一方、中国国内で感染拡大に歯止めが掛かっている足元については、日次及び週次統計を確認する限り、自動車や住宅販売は徐々に通常と同程度の水準まで戻りつつあることが見て取れる(第1図)。また、電力会社の石炭消費量や交通遅延の状況も平時の9割程度まで回復している。武漢市の封鎖が解除された4月8日開催の中央政治局常務委員会で習近平総書記が「防疫対策が常態化する中で生産・生活秩序の全面回復を加速させる必要」に言及したこと等も踏まえると、中国の政策当局が生産体制を早急に元の状態に戻し、グローバルサプライチェーンの一翼としての機能を取り戻そうとしていることは明らかである。

但し、企業のグローバルサプライチェーンやそこでの中国の立地が従前と不変かは以前にも増して不透明と言わざるを得ない。今次ウイルス禍を通じ、世界各国で特定国への調達集中リスクが改めて認識されたと考えられるためだ。一例は足元世界的不足が問題のマスクや人工呼吸器等で、世界で利用されるマスク等の約4割、人工呼吸器等の約1割<sup>(注)</sup>は対中輸入に依存している(第2図)。こうしたなか、先進国で自国企業の生産拠点の国内回帰や多元化への支援政策を謳う動きが出ており、日本では4月7日閣議決定の緊急経済対策で同趣旨の内容が盛り込まれたし、米国でも「中国から回帰する米国企業の移転費用負担を検討」(同9日クドロー国家経済会議委員長)との政府高官発言がみられる。

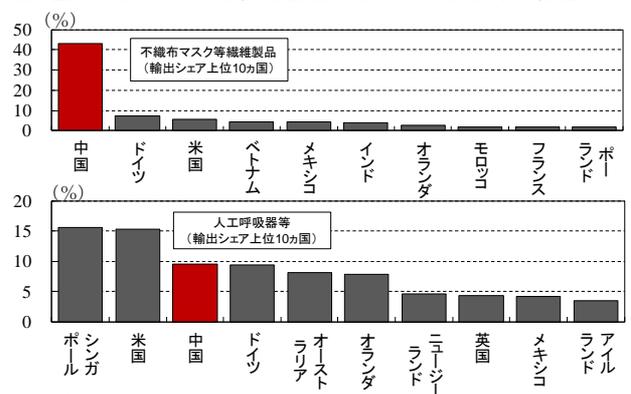
このように外資系企業撤退の懸念が強まるなか、中国国家発展改革委員会は4月20日、外資を制限・禁止する分野を示した「ネガティブリスト」を年内に縮小すると発表したほか、一部の外資系企業の税優遇を拡大するとしている。米中対立が激化するなかで従前より改革開放を進めてきたが、今回の逆風を受けて更に改革が加速するのか注目される。

(注) マスク等には、その他一部の繊維製品も含まれる。人工呼吸器等にはオゾン吸入器等も含まれる。

第1図:1日当たり平均乗用車販売台数及び  
主要30都市の住宅販売床面積の推移



第2図:不織布マスク等繊維製品及び人工呼吸器等の輸出シェア



(注) 1. 輸出シェアは輸出額ベース(2018年)。  
2. 『不織布マスク等繊維製品』には、スーツカバー、紙糸製織物のかご等も含まれる。  
『人工呼吸器等』には、オゾン吸入器、酸素吸入器等も含まれる。  
(資料) International Trade Centreより三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注) 上図のTは春節を含む週。下図のTは春節。なお、2020年の春節は1月25日。  
(資料) Windより三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 伊勢 友理 yuri\_ise@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。